

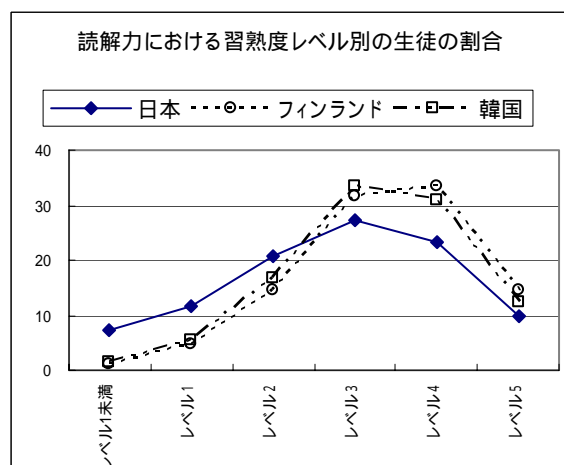
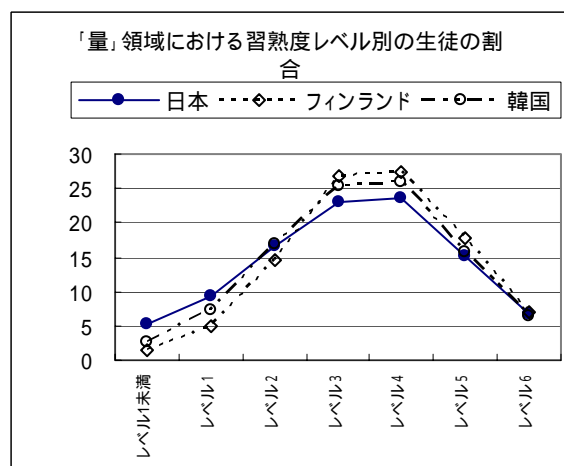
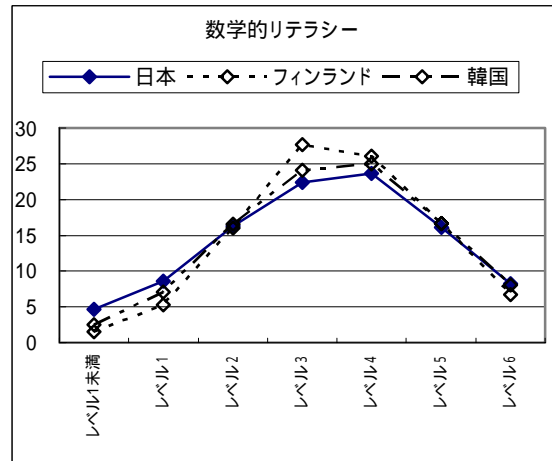
日本の子どもの学力 PISA2003 と TIMSS2003 を読み解く

わが国は 20 世紀においては世界でもっとも教育に成功した国でした。それは江戸期に庶民教育として発達した手習い塾あるいは寺子屋の基盤がありましたが、明治時代になっても庶民の教育熱は高いものがあり、明治初期に京都では町衆が自分達で学校を設置するなどの活動があって、わが国の近代教育は発展の一途をたどりまし。それは社会が安定し、経済も発展する時代において成功した教育でした。

しかし 21 世紀を迎えてその前提があやしくなっています。それは社会が絶えず変動し、さまざまな背景と経験をもつ多様な人々が教育にかかわり、入学してくる児童生徒も多様になってきていて、しかもわが国は少子化の傾向にあるのですが、そのような状況に適應できる教育になっているかどうかが問題になっています。情報社会はこれまでの社会とはまったく違ったものになることが予想されるのですが、これまでの優等生であった日本の教育制度がうまく機能するのかどうかは疑問です。しかしこのような事態は日本だけの問題ではなく、世界の国々が当面している問題でもあります。

昨年暮れにパリに本部のある OECD(経済協力開発機構)が発表した「生徒の学習到達度調査(PISA)」の 2003 年調査¹の結果が公開されました。さらに国際教育到達度評価学会(IEA)が実施した国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2003)の 2003 年調査²が公開されて、その結果が話題になっています。この 2 つの調査のデータを使用して、わが国が当面している問題を考えてみましょう。

調査結果のデータから代表的なものだけを選んで、解析した結果を紹介します。この調査は 15 才の生徒、わが国では高校 1 年の生徒の学力を読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーを主要 3 分野として調査したものです。すなわち義務教育を修了した人々がどのような学力を習得して学校教育を修了したかを調査したものです。グラフはいずれも学習到達調査 PISA のデータから作成したものです。このようなデータを



¹ http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/04120101.htm

² http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/12/04121301.htm

解釈するときに重要なのは、どのような視点で情報を読み取るかです。新聞報道などでは世界で何位であるかということしか報道されません。それによると数学的リテラシー全体では1位グループです。「量」領域は2位グループ、「空間と形」領域は1位グループ、「変化と関係」領域は1位グループ、そして「不確実性」領域では2位グループとなっていて、依然として上位を占めています。読解力では14位とかなり低いことが明らかになって話題になっています。しかもっと気になることは、その成績の分布と年度にみられる変化の状況です。今回の調査で特に注目されるのはフィンランドと韓国ですが、それと日本とを比較してみました。数学についてこれらの国と調べてみるとレベル1未満、レベル1、レベル2などでは日本より低い割合です。すなわち下位の成績の子どもの割合が少ないという点です。

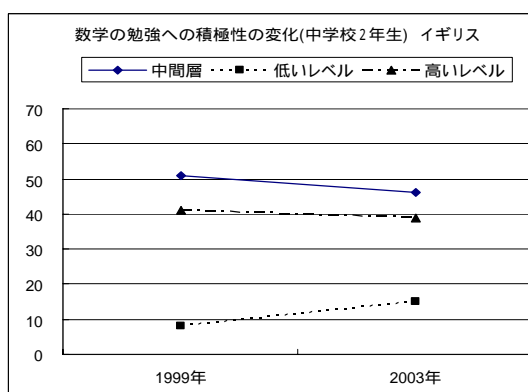
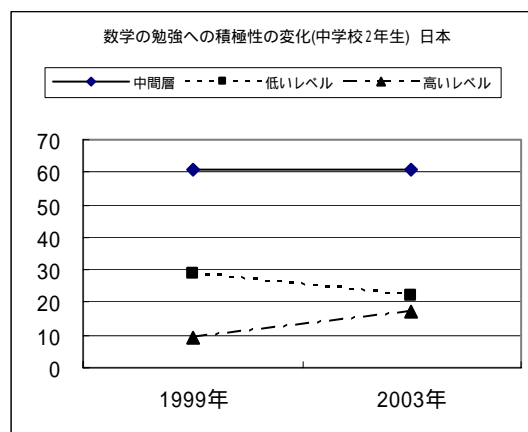
教育レベルの平均点が問題になるときに、高いレベルの割合を増やすことに力をいれるのか、あるいは低位の子どもの指導に力をいれて平均値を高めるのかが問題になります。最終的には平均値ですからどちらに力をいれても順位は上昇します。すなわち学力を向上させるといったときに、上位の子どもだけでなく低位の子どもにも力を入れることが大切であるということに気づきます。変動する社会にあつては、その社会からの脱落者を出さないためには下位の子どもに対する配慮がとくに大切です。なかでも読解力が低いことはその後の学習に大きな支障となることが予想されます。これまでわが国の教育は、均質な子どもにたいしてとくに格差のない教育が行われてきたと信じられているのですが、その前提が

成り立たなくなっています。なお、フィンランドではこれからの社会において算数数学についてはレベル2が最低水準であり、読解力についてはレベル

	数学的リテラシー レベル2以上	「量」領域の レベル2以上	読解力の レベル3以上
日本	86.6%	85.1%	60.1%
フィンランド	93.2%	93.4%	79.8%
韓国	90.4%	90.2%	76.5%

3が最低水準であるとみなしているのです。その水準に達している割合を問題にしています³。以上のような視点からまとめると、15才までの教育の成功率は上の表のようになります。これによると日本とフィンランドとの間にはかなりの教育格差があるといつてよいでしょう。

次に示したのは「数学の勉強にたいする積極性」の変化の様子ですが、日本では高いレベルの子ども達は積極性が高まっていますが、低いレベルの子ども達ではむしろ下がっています。すなわち高位レベルと低位レベルの2極化が進みつつあります。ところがイギリスでは低位グループの子ども達が積極性を高めています。イギリスでは学年制を廃止してレベル制にしましたが、どのようなレベルであっても自分の実力に見合った学習ができるようになっているのです。どのレベルの学習をするかは自分で決めることができるのです。そのような学習形態は、学年制を存続したままでも実現できますから日本でも実施することが可能です。

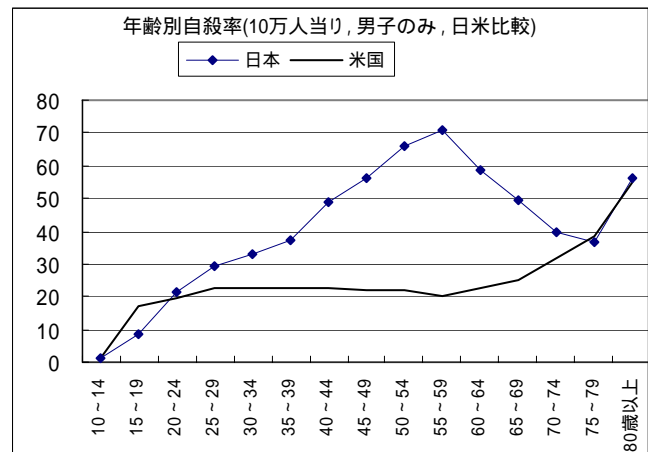


³ <http://www.minedu.fi/minedu/education/pisa/results2003.html>

情報社会は失業と転職が日常化する変動社会ですが、わが国の自殺者での10万人当たりでは男子の中高年でアメリカの3倍以上であり、しかもその理由は生活・経済問題なのです。いまヨーロッパの教育改革で問題になっているのは持続的雇用可能性(Sustainable employability)をどのように確保するか、そして16-24才で失業しているか、ホームレス、あるいは不本意な就職をしている若者達のために接触できるメディアは何かと考えたときに携帯電話(mobile phone)であるとの結論から、ケータイを利用したm-learningの研究プログラム(pan-Europe research and development programme)⁴が推進されているのです。先進国が取り組んでいるのは、このように変動社会に適応するためにどの程度の教育水準が求められるのか、そして適応できない人達のためにどのようにICTを活用するかということが問題にされています。成績の順位や設備充実率にこだわるのは発展途上国の教育政策でしかありません。教育はもっと個人の基本的な人権である生活権や雇用問題に関心をもつべきなのです。

わが国では習熟度別クラス編成を実施したり、学校教育に競争原理を導入しようとする動きがあります。しかし、さまざまな実力の人が混在しても、先輩のしぐさや動作を見てお互いに学ぶということは、日本古来の稽古事や武道などでの教育方法でした。正統的周辺参加はわが国の伝統的な学びにあった当たり前のことです。師匠もさまざまなレベルの人に合わせて指導することはごく普通のことと考えられていました。最近の情報通信技術の発達は、学習者が相互にコミュニケーションでき、多人数であっても学習を自己管理することを可能にしています。このような状況から考えても、これまでの「教育方法学」の授業で経験してきたように、学習は競争ではなく、自律と協調を基盤として一人ひとりが自分の能力の限界に挑戦するような学習環境と、お互いに尊敬し合いながら協働するチーム学習を実現する必要がありますでしょう。

(この資料は授業「教育方法学」の最終日に学生に配布したものに加筆修正したものです)



Honkawa Data Tribune 社会実情データ図録
<http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/>より作成

⁴ <http://www.m-learning.org/index.shtml>